

# 特別支援教育における各地域の作業療法士会と教育委員会・学校との連携について

○吉岡和哉<sup>1,3)</sup> 酒井康年<sup>2,3)</sup> 1) 県立広島大学 作業療法学科 2) うめだ・あけぼの学園 3) 日本作業療法士協会 制度対策部

## 【研究の背景】一般社団法人 日本作業療法士協会 (以下, OT協会) の活動内容

作業療法5カ年計画 2008年~2012年 (第一次計画)  
行動目標: 「特別支援教育における作業療法に関すること」

作業療法5カ年計画 2013年~2017年 (第二次計画)  
2014年: 教育領域支援推進チームの設置  
→ 特別支援教育領域における作業療法士参画推進に向けた取り組みの実施

作業療法5カ年計画 2018年~2022年 (第三次計画)  
→ 作業療法士参画推進に向けた調査・研修

OT協会のプロジェクト(2016年~)  
学校を理解し支援する作業療法士  
「学校作業療法士参画モデル」

各都道府県作業療法士会 (以下, OT士会) と連携し人材育成  
「学校を理解して支援ができる作業療法士」

### 本研究の目的

特別支援教育領域におけるOT士会の活動状況や士会と教育委員会および学校との関係について現状を明らかにする

これまでの実施内容  
・文献調査  
・アンケート調査  
・ヒアリング調査

地域によって大きく異なる!

### 【方法】

- 調査方法: Webアンケート調査 ○対象: OT士会
- 調査機関: 2019年4月24日から7月25日の期間で実施した。
- 調査内容: ✓教育委員会や学校からの問い合わせ窓口の設置について  
✓教育委員会や学校との連携の状況と関係性について  
✓士会での具体的な取り組み内容について

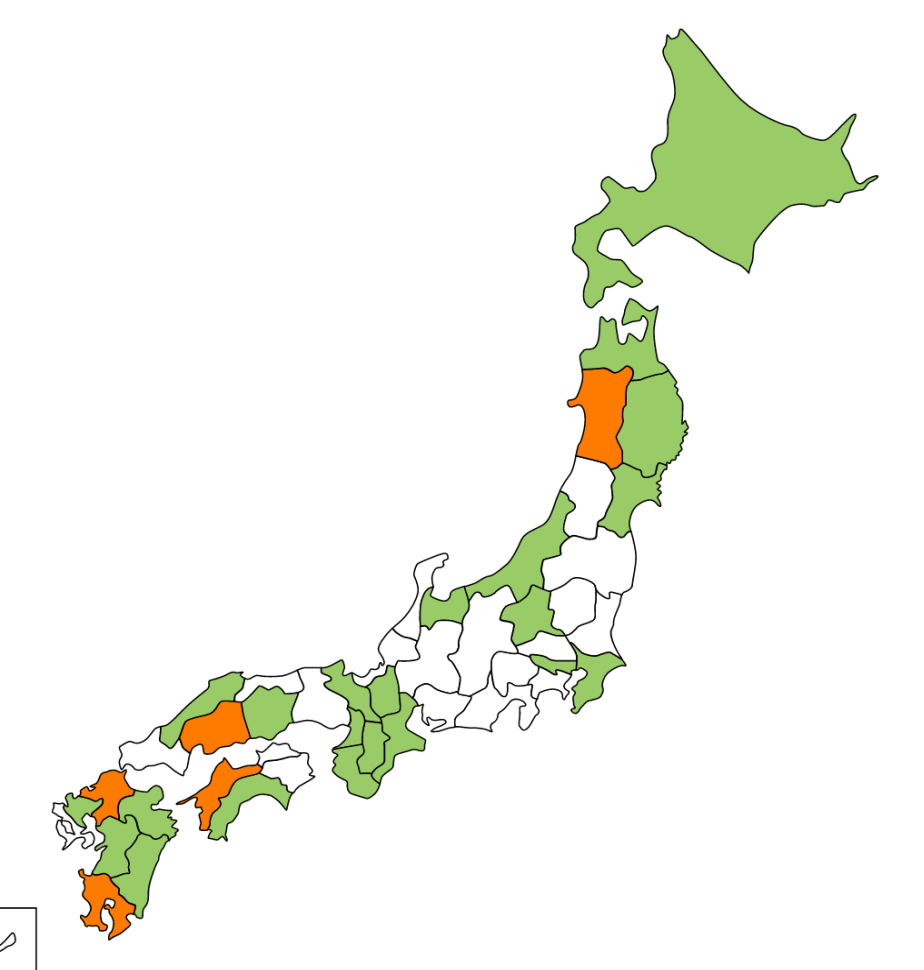
※本研究は、各士会代表者から同意を得た

## 【結果】

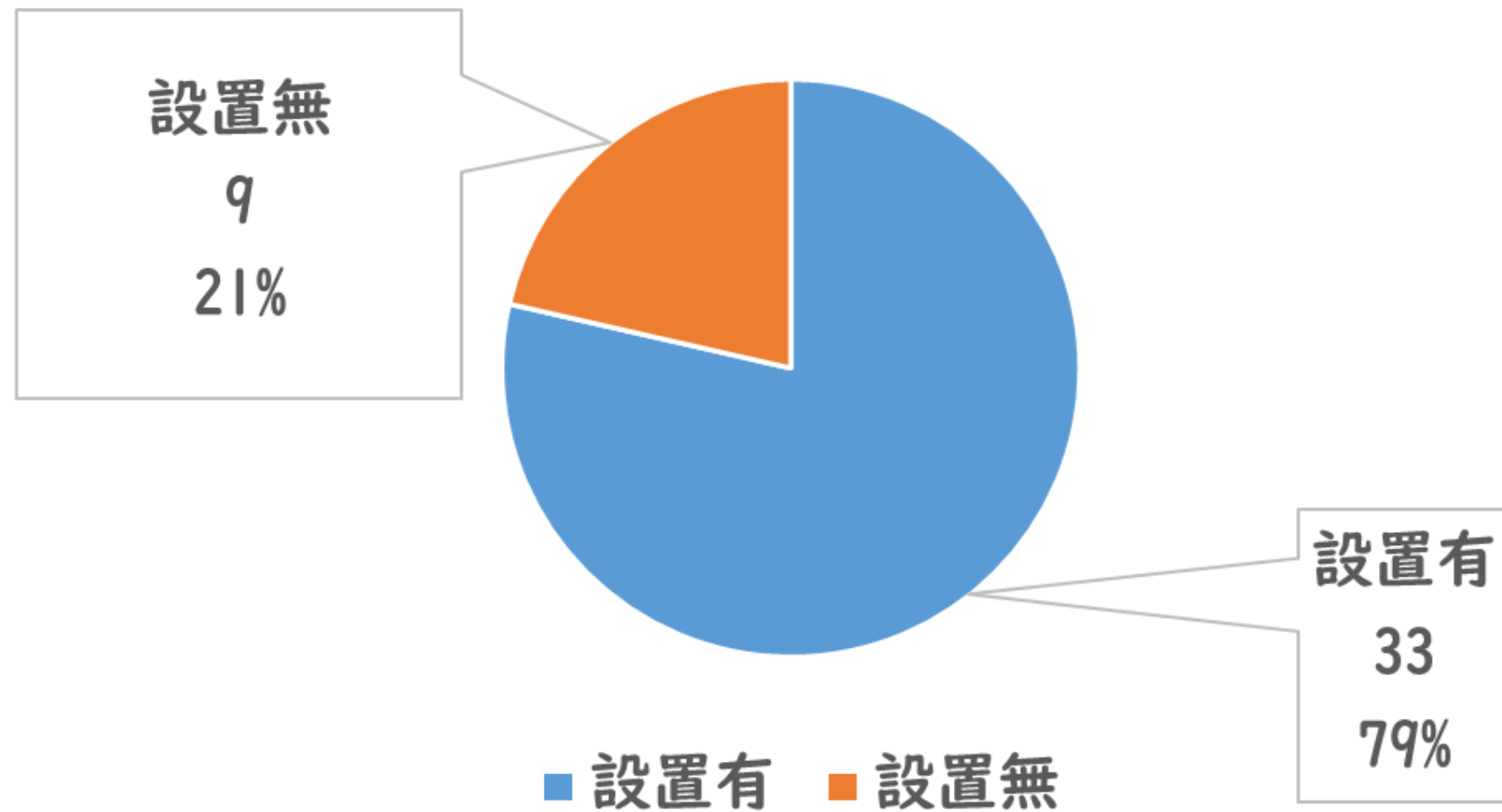
回収率: 89.4% (42/47士会)

### 教育委員会・学校からの問い合わせ窓口の有無について

有	21士会	北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 群馬県, 千葉県 東京都, 新潟県, 富山県, 三重県, 滋賀県, 京都府 大阪府, 奈良県, 和歌山県, 島根県, 岡山県, 高知県
窓口は無いが対応可能	5士会	秋田県, 広島県, 愛媛県, 福岡県, 鹿児島県



### 特別支援教育に関する担当部署

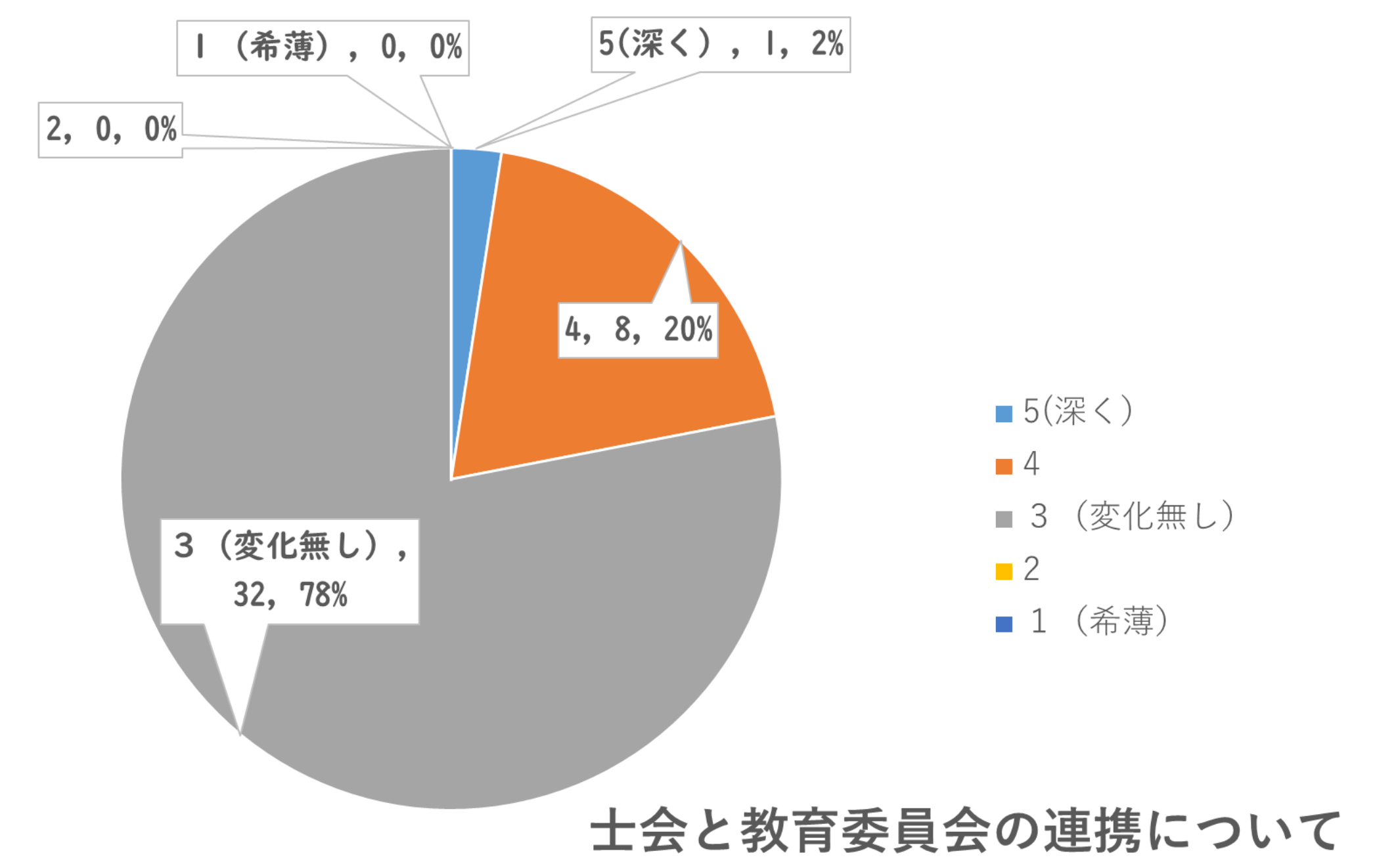
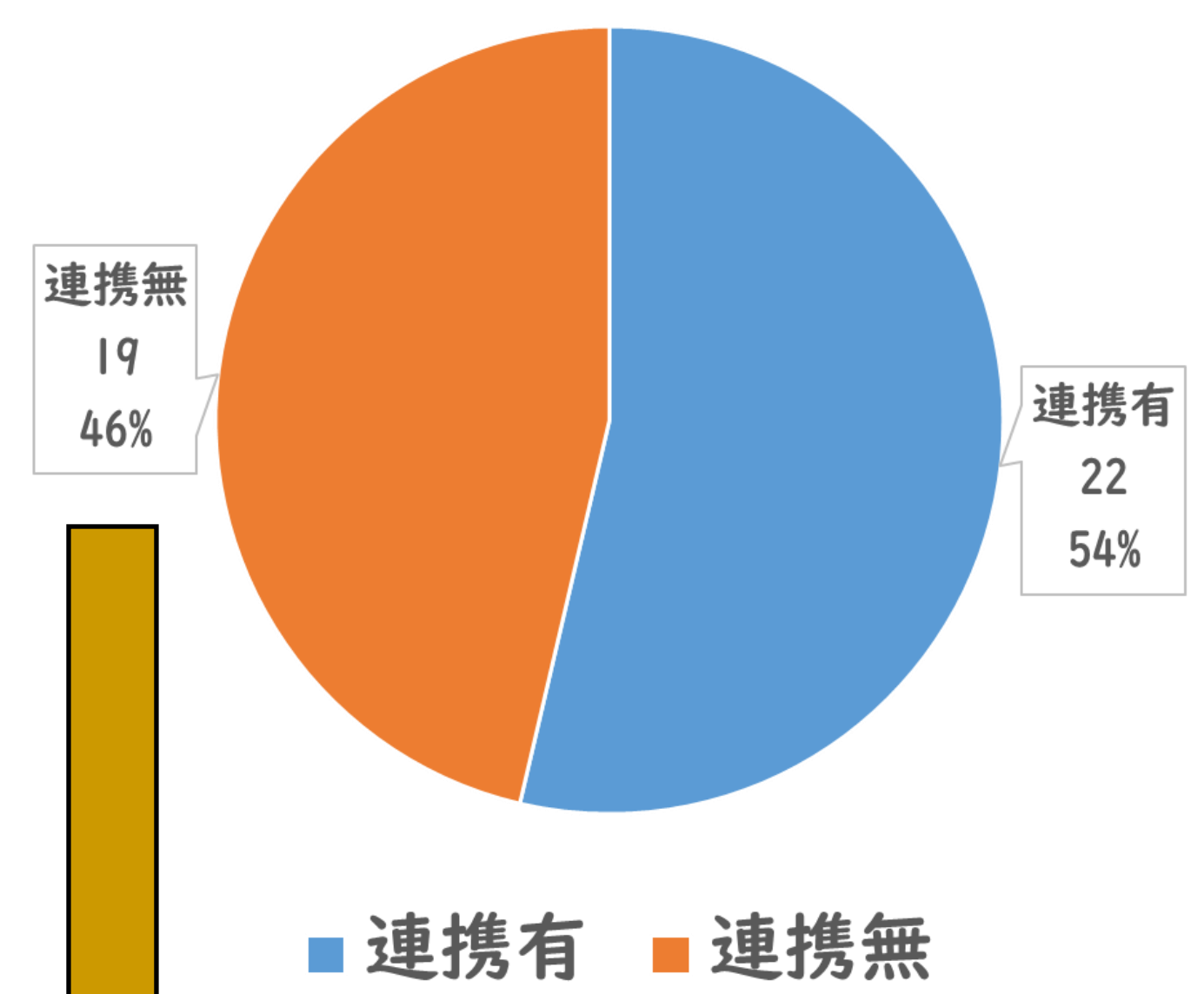


### 担当部署設置年数度

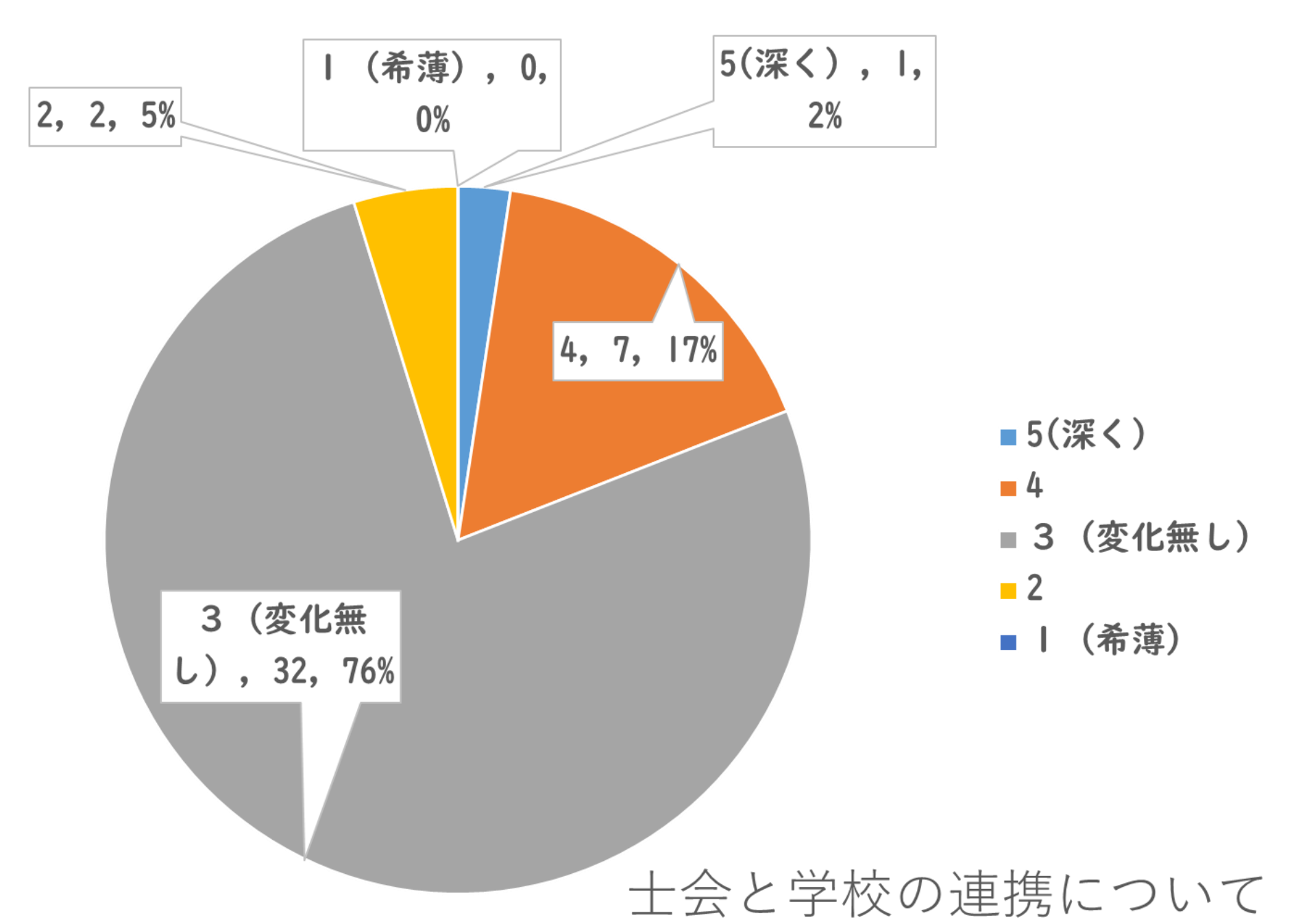
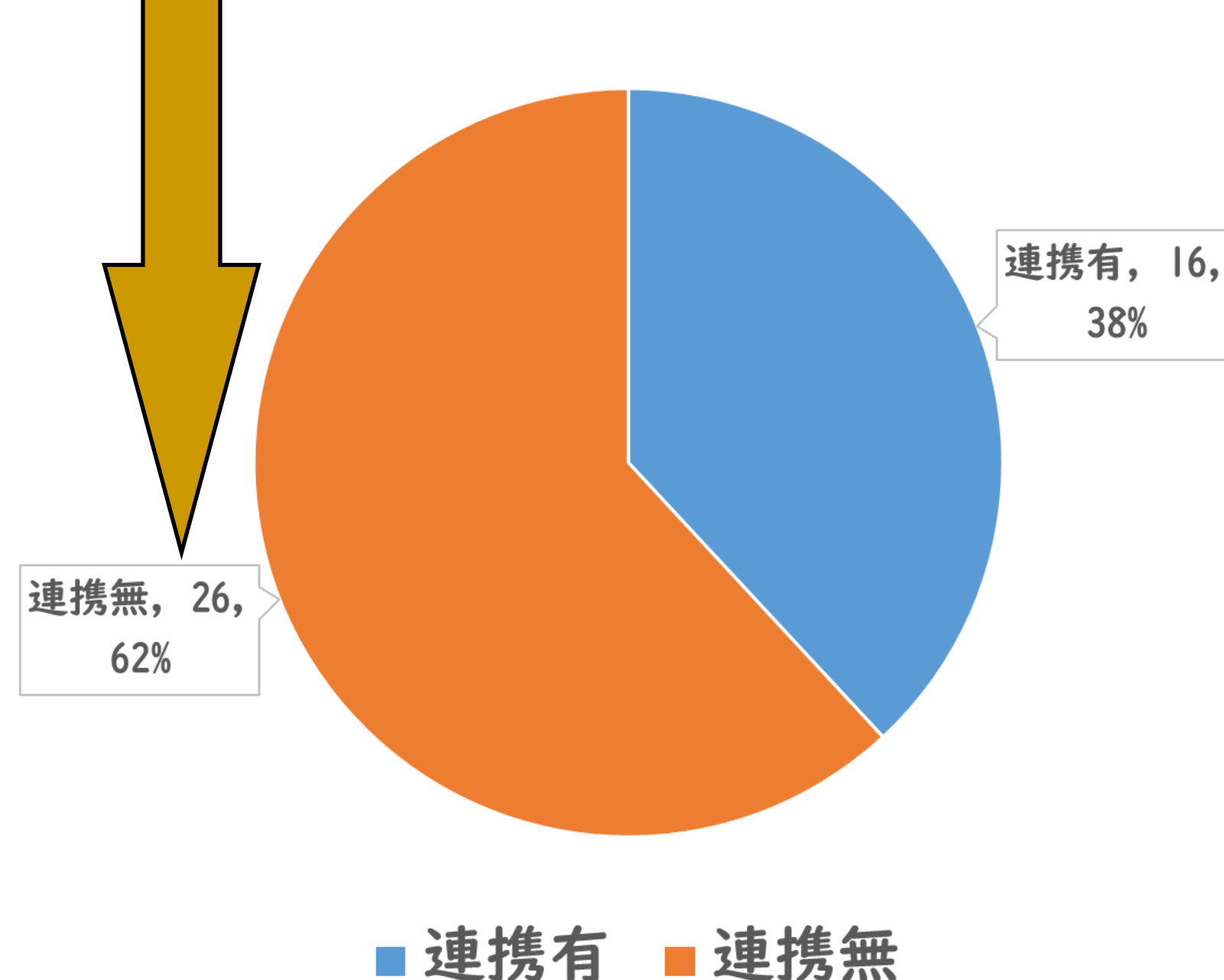
2019	2018	2017	2016	2015	2014
1士会	3士会	5士会	9士会	3士会	4士会
2013	2012	2011	2010	2008	1997
3士会	2士会	4士会	2士会	1士会	1士会

特別支援教育に関する士会内での活動について	士会数
個人で研修会等の対応をしている部分が多く、「学校を理解して支援ができる作業療法士の育成研修会」を実施予定	1
協会 特別支援教育関連のニュースを委員に転送している	1
冊子を作成し、ホームページ上にアップした	1
地域で学習支援の会を主催している	1
当部門で開催する研修会の案内は行っている。	1
学校に支援で入る際に経験者と一緒の後輩育成も合わせて支援を行った	15
学校に関わるOTで情報交換の場を設けた	18
研修会の開催 (定期的)	34
なし	8

### 士会と教育委員会の連携について



### 士会と学校の連携について



・教育委員会と、関係性が向上していた。

近年の教育委員会等に向けた士会で行っている取り組みや活動について (複数回答)	士会数	近年の教育委員会等に向けた士会で行っている取り組みや活動について (複数回答)	士会数
学校に外部の専門家として入ることができた (専門家チームを含む)	18	大学教員が県士会事務局長を務めていたことで情報共有ができていた	1
研修会の講師の依頼を受けた	18	教育委員会を県士会特設委員会の委員長として訪問し意見交換を行い書類のやり取りを行った意見交換会は外部専門家活用事業を開始する際に担当者にお申し送り定期的に行っていた	1
現場の先生に向けた説明ができた	12	個人で研修会等の対応をしている部分が多く、士会としての連携には至っていない	1
今まで行っていたものの回数や時間数が増えた	9	教育委員会にOTが採用された	1
定期的な情報共有の場を設けた	9	個人レベルでは実際に定期的な関わりは持っている	1
学校の先生向けに相談窓口を設けた	6	士会としての取組はないが、個別に依頼を受け、教育委員会主催の研修や教育長や担当課部長に対して作業療法について話す機会が増加	1
定期的な挨拶訪問を行った	5	士会としての動きはありませんが、職場単位では、選択肢にある	1
校長会等で説明ができた	4	都教委の研究事業における専門委員を依頼された	1
学校にOTが採用された	3	当部門で開催する研修会の案内は行っている	1
教育委員会の依頼で、学校に派遣可能なOTの紹介・取次ぎを行った	1	部員が個人的な学校との連携を開始している段階	1
教育委員会と作業療法士との信頼関係を築いていること	1	特に新しい取り組みや活動は行っていない	10
県の教育行政関係者を講師に招き、OT対象の研修会を実施	1		

## 【考察】

- ・教育委員会とは、徐々に関係を築くことが出来ている士会が増えていることがわかった  
→ これらは教育委員会の中で作業療法士の活用法が認知されつつあることや、教育委員会として学校側のニーズから多職種連携が必要という認識が広がりつつあることが理由と考えられる
- ・学校と士会の連携においては十分に進んでいるとは言い難い現状であった  
→ 作業療法の活動について共有が十分でないこと、日常業務による制約や予算が影響していることが考えられる

## 【今後の展望】

- ・学校や先生方に対して作業療法を知っていただくための活動が重要である
- ・各地域の特色に合わせた士会の対応が求められるとともに、作業療法士としての資質向上と教育に関する研修を重ねていく必要がある
- ・OT協会およびOT士会における問合せ窓口など受け入れやすい環境整備を検討していく必要がある
- ・教育委員会や学校での実際に働いているモデルなど示していけるように広報資料などの提供を行っていく